

入学試験問題



地理歴史

(配点 120 点)

令和 2 年 2 月 26 日 9 時 30 分—12 時

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
- 2 この問題冊子は全部で 47 ページあります(本文は日本史 4 問 4～13 ページ、世界史 3 問 14～27 ページ、地理 3 問 28～47 ページ)。
落丁、乱丁または印刷不鮮明の箇所があったら、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 3 日本史、世界史、地理のうちから、あらかじめ届け出た 2 科目について解答しなさい。
- 4 解答には、必ず黒色鉛筆(または黒色シャープペンシル)を使用しなさい。
- 5 解答は、1 科目につき 1 枚の解答用紙を使用しなさい。
- 6 解答用紙の指定欄に、受験番号(表面 2 箇所、裏面 1 箇所)、科類、氏名を記入しなさい。指定欄以外にこれらを記入してはいけません。
- 7 解答は、必ず解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
- 8 解答用紙表面上方の指定された()内に、その用紙で解答する科目名を記入しなさい。
- 9 解答用紙表面の上部にある切り取り欄のうち、その用紙で解答する科目の分のみ 1 箇所をミシン目に沿って正しく切り取りなさい。
- 10 解答用紙の解答欄に、関係のない文字、記号、符号などを記入してはいけません。また、解答用紙の欄外の余白には、何も書いてはいけません。
- 11 この問題冊子の余白は、草稿用に使用してもよいが、どのページも切り離してはいけません。
- 12 解答用紙は、持ち帰ってはいけません。
- 13 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

地 理

第 1 問

日本列島の地形と自然資源利用に関する以下の設問 A～B に答えなさい。解答は、解答用紙の(イ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問 A

図 1—1 は日本列島の地形断面である。断面ア～ウの位置は、図 1—2 中の線分①～③のいずれかに対応している。各断面の左・右端は日本海・太平洋にそれぞれ面し、各断面の水平距離の縮尺は共通している。

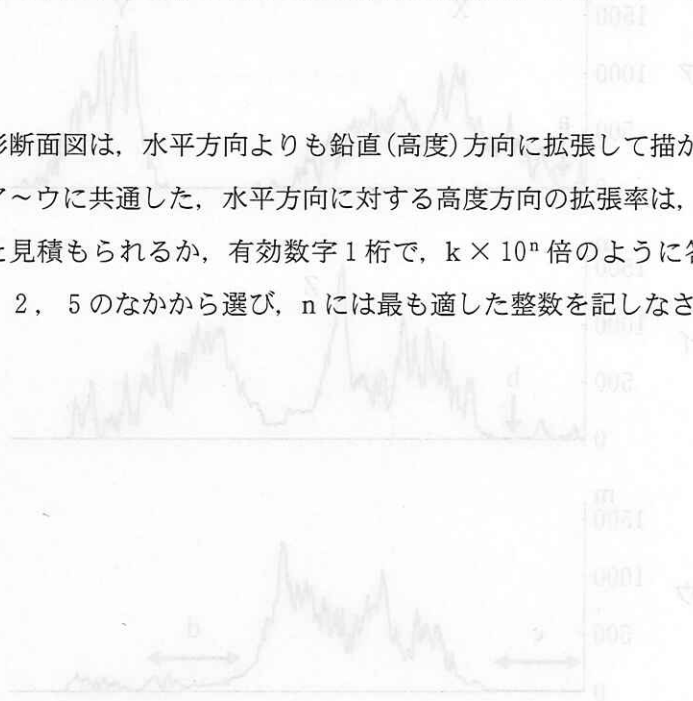
- (1) X 山地と Y 山地の地形的特徴の違いを述べるとともに、Y 山地でそのような特徴が生じた理由として考えられることを、以下の語句をすべて用いて、あわせて 2 行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

内的営力 外的営力

- (2) Z 山脈は、断面イにおいては、両側の山地とは大きく異なる形状を示す。その理由として考えられることを 1 行で述べなさい。
- (3) a と b は元来同じ環境であったが、b は 20 世紀半ばに人工的に形成された土地である。この大規模地形改変事業がなされた社会的背景を 1 行で述べなさい。

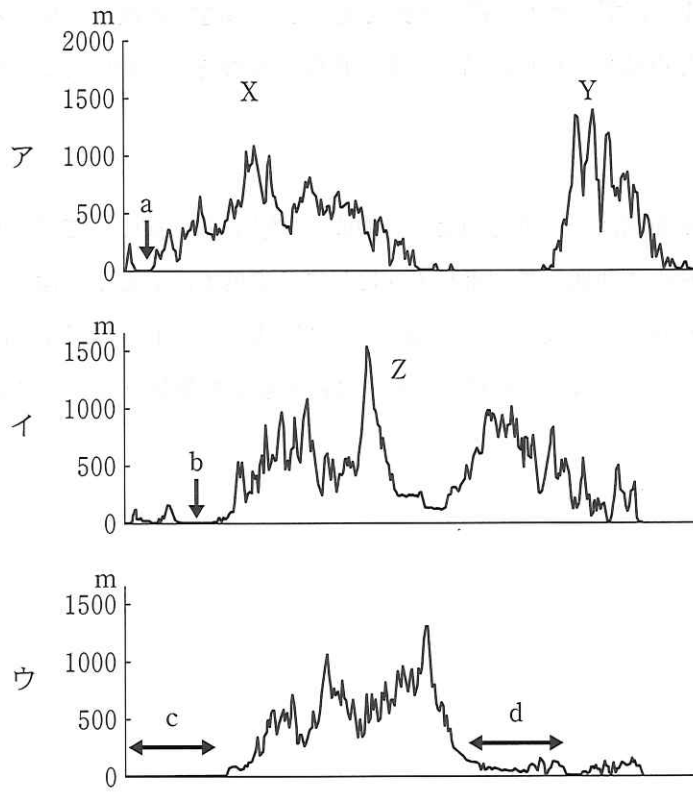
(4) cとdはいずれも大規模な平野であるが、卓越する地形が異なる。それぞれの平野で卓越する地形の名称と農業形態の特徴を、あわせて2行以内で述べなさい。

(5) 地形断面図は、水平方向よりも鉛直(高度)方向に拡張して描かれることが多い。ア～ウに共通した、水平方向に対する高度方向の拡張率は、およそ何倍程度と見積られるか、有効数字1桁で、 $k \times 10^n$ 倍のように答えなさい。kは1, 2, 5のなかから選び、nには最も適した整数を記しなさい。



地形断面図(高度を10倍に拡張して描かれたもの)

1-1図



地理院地図(国土地理院)を用いて作成。

図 1—1



図 1-2

設問B

表1—1は、5つの県の土地利用についてまとめたものである。なお、可住地面積とは、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた面積を意味する。また、 a は総面積 1 km^2 あたりの人口密度を、 b は可住地面積 1 km^2 あたりの人口密度をさす。

- (1) b/a の値が高い県のうち、和歌山県と高知県に共通してみられる地形的特徴を2行以内で述べなさい。
- (2) 高知県と香川県では、ある重要な資源をやりとりしている。資源の名称と、このようなやりとりが生じる理由を、この資源の供給と消費の両面から、あわせて3行以内で述べなさい。
- (3) 長野県と茨城県は、ともに農業生産の盛んな地域として知られており、レタスの生産量は全国1位と2位(2017年)であるが、出荷時期は大きく異なる。その理由を、地形的要因と経済的要因の両面から、あわせて2行以内で述べなさい。

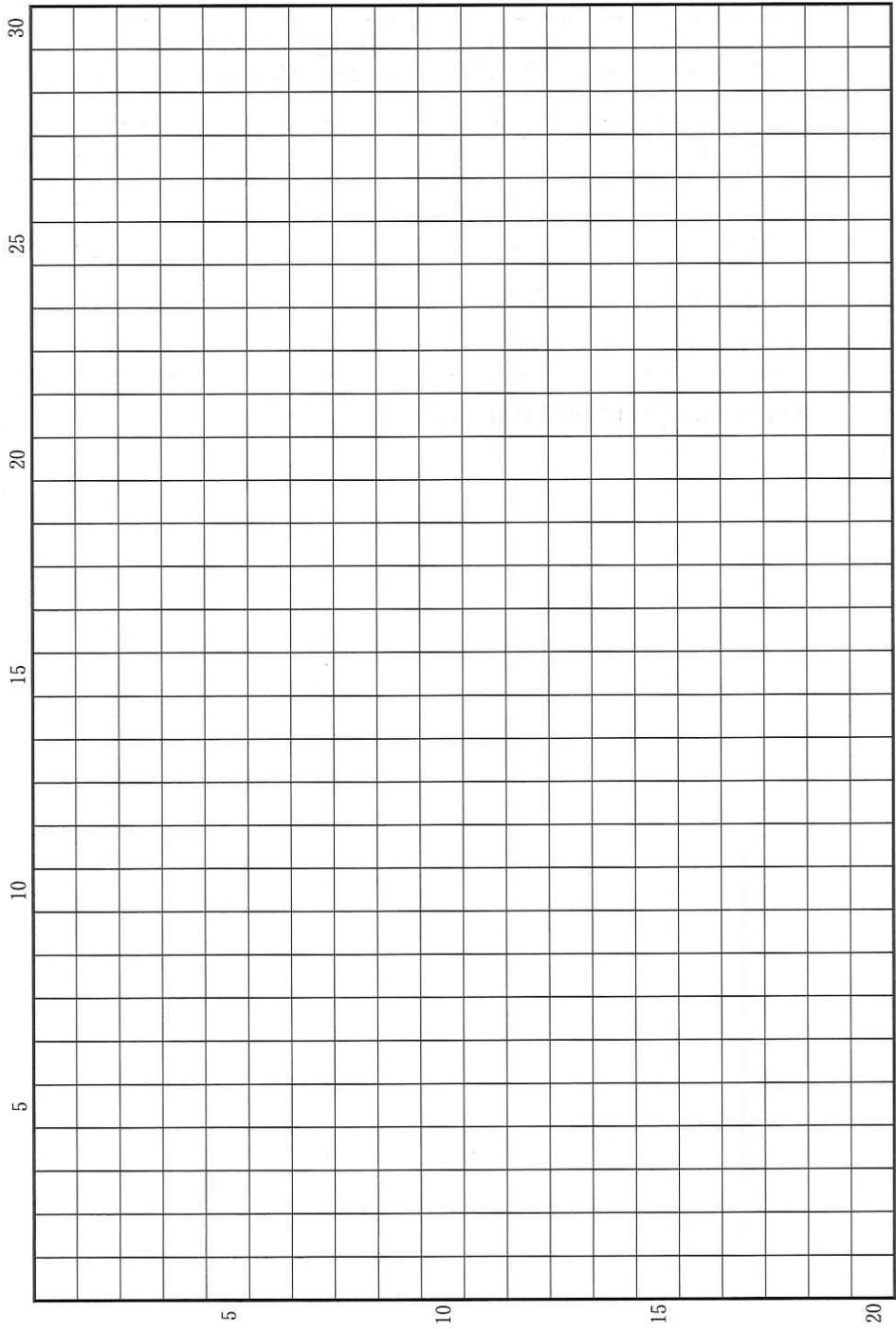
表1-1

(2017年)

県名	総面積 1 km ² あたりの人口密度 a	可住地面積 1 km ² あたりの人口密度 b	b/a
長野	153	644	4.2
茨城	474	728	1.5
和歌山	200	848	4.2
香川	515	962	1.9
高知	101	614	6.1

総務省および農林水産省資料による。

草稿用紙 (切り離さないで用いよ。)



草稿用紙 (切り離さないで用いよ。)

第 2 問

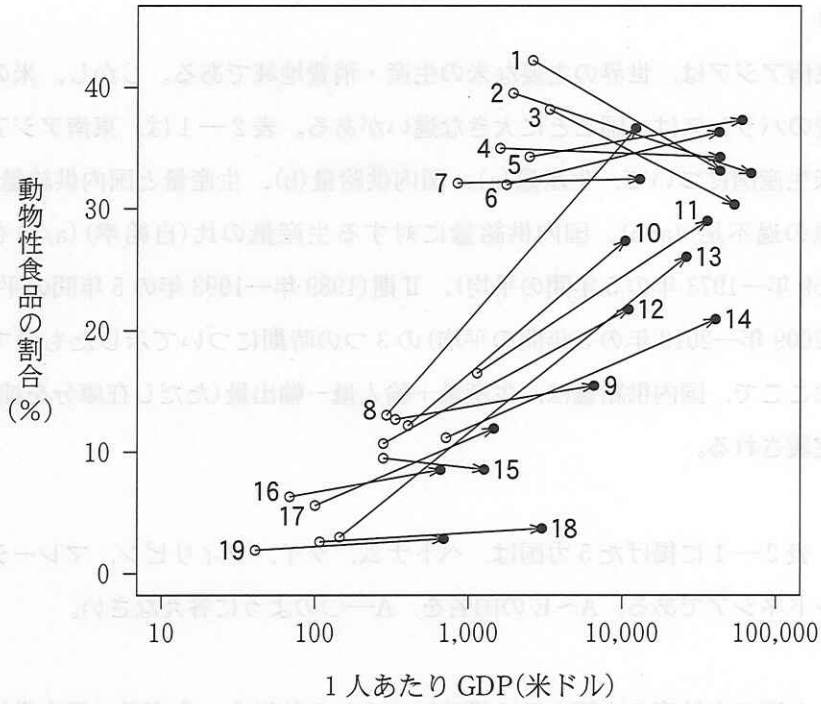
世界の食料の生産と消費に関する以下の設問 A～B に答えなさい。解答は、解答用紙の(口)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問 A

世界経済の成長とともに、人々の食生活に占める動物性食品の割合が増えつつある。図 2—1 は 1963 年(○)から 2013 年(●)にかけての、各国の経済状況を表す 1 人あたり GDP の伸びと、国民 1 人あたりのカロリー摂取量に占める動物性食品の割合の変化を表している。

- (1) 人々の食生活に占める動物性食品の割合が増えることで、陸上の自然環境に及ぶ悪影響を 1 つあげ、1 行で述べなさい。
- (2) 図 2—1 の 1～6 の国では、1963 年以降も経済が成長しているにも関わらず、動物性食品の割合はあまり増えないか減少している。その理由を 3 行以内で述べなさい。
- (3) 図 2—1 において、9 ペルーは、同じ南米の 7 アルゼンチンや 8 ブラジルとは異なる特徴を示している。その理由を 2 つ、以下の語句をすべて用いて、あわせて 4 行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

山岳地帯 食文化 農 業 民族構成



国名：1 ニュージーランド，2 オーストラリア，3 イギリス，4 アメリカ合衆国，
 5 スウェーデン，6 フランス，7 アルゼンチン，8 ブラジル，9 ペルー，
 10 メキシコ，11 イタリア，12 マレーシア，13 韓国，14 日本，
 15 ジンバブエ，16 ウガンダ，17 インド，18 ナイジェリア，19 ルワンダ。
 国連食糧計画および世界銀行資料による。

図 2—1

設問B

東南アジアは、世界の主要な米の生産・消費地域である。しかし、米の生産と消費のバランスは、国ごとに大きな違いがある。表2-1は、東南アジアの主要な米生産国について、生産量(a)、国内供給量(b)、生産量と国内供給量の差(生産量の過不足)(a-b)、国内供給量に対する生産量の比(自給率)(a/b)を、Ⅰ期(1969年—1973年の5年間の平均)、Ⅱ期(1989年—1993年の5年間の平均)、Ⅲ期(2009年—2013年の5年間の平均)の3つの時期について示したものである。なおここで、国内供給量は、生産量+輸入量-輸出量(ただし在庫分を補正)として定義される。

- (1) 表2-1に掲げた5カ国は、ベトナム、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアである。A~Eの国名を、A—○のように答えなさい。
- (2) A国の自給率の水準とその推移にみられる特徴を、生産量・国内供給量の推移にふれながら、その背景とともに2行以内で述べなさい。
- (3) D国は、米の自給達成を国の目標としてきた。D国の自給率の水準とその推移にみられる特徴を、生産量・国内供給量の推移にふれながら、その背景とともに2行以内で述べなさい。

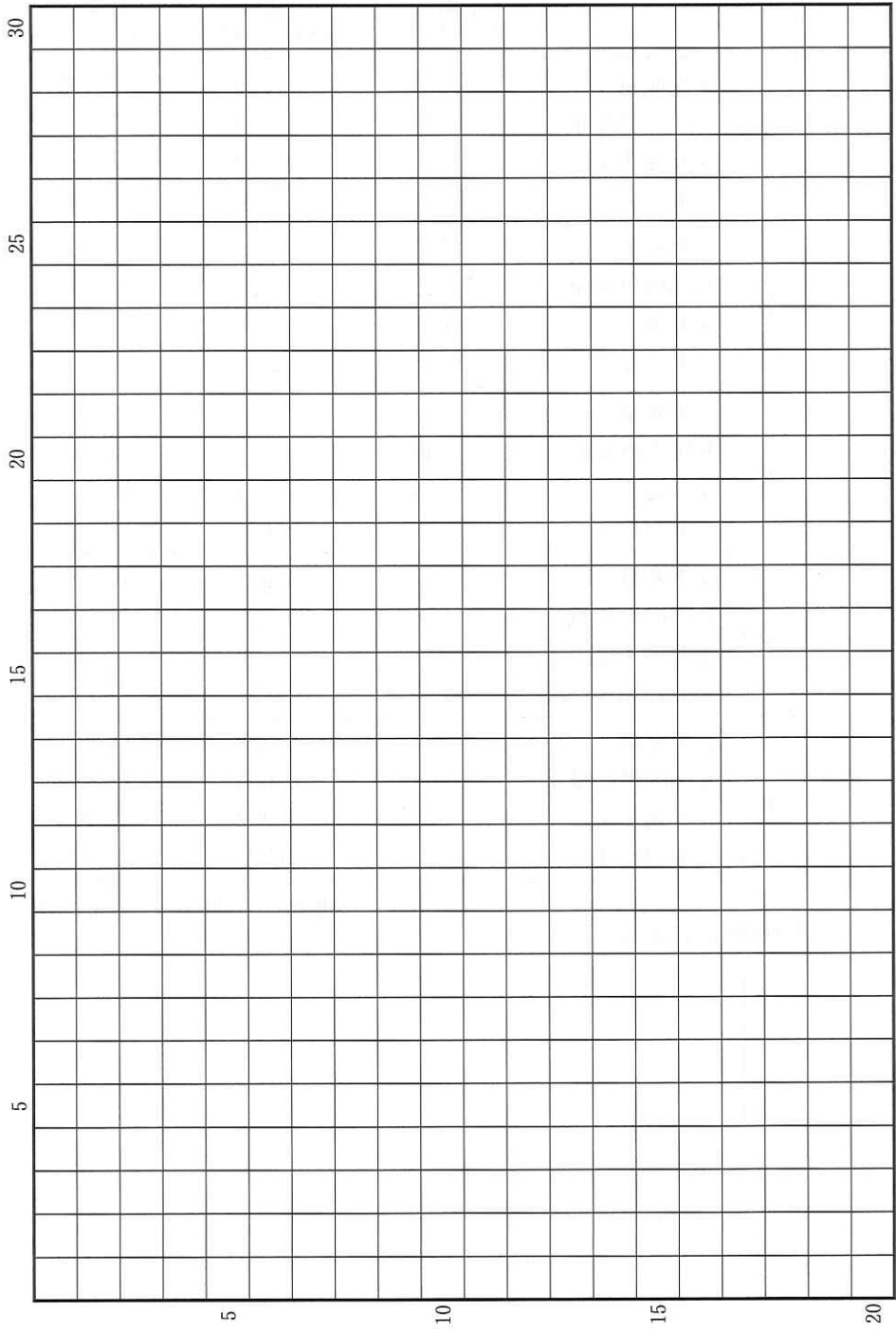
表2-1

		I期 1969—1973	II期 1989—1993	III期 2009—2013
A	a 生産量	1,188	1,290	1,702
	b 国内供給量	1,458	1,649	2,824
	a-b 過不足	- 270	- 359	- 1,123
	a/b 自給率	81 %	78 %	60 %
B	a 生産量	6,845	13,643	27,888
	b 国内供給量	7,526	12,225	20,659
	a-b 過不足	- 682	1,418	7,229
	a/b 自給率	91 %	112 %	135 %
C	a 生産量	9,113	13,026	23,503
	b 国内供給量	7,549	8,181	13,180
	a-b 過不足	1,564	4,844	10,324
	a/b 自給率	121 %	159 %	178 %
D	a 生産量	13,130	30,817	44,951
	b 国内供給量	14,058	30,727	44,929
	a-b 過不足	- 928	90	22
	a/b 自給率	93 %	100 %	100 %
E	a 生産量	3,487	6,398	11,365
	b 国内供給量	3,608	6,600	12,639
	a-b 過不足	- 121	- 202	- 1,274
	a/b 自給率	97 %	97 %	90 %

単位：1000 トン(精米換算)

FAO 統計による。

草稿用紙 (切り離さないで用いよ。)



第 3 問

ドイツと日本の人口の動向に関する以下の設問 A～B に答えなさい。解答は、解答用紙の(ハ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問 A

表 3—1 は、ドイツの州別の人口増減率と 2016 年時点の州別人口を示したものである。

- (1) 次の文は、ドイツの 3 つの州について、それぞれの特徴を説明したものである。ア～ウは、表 3—1 および図 3—1 の番号 5, 6, 16 のいずれかである。該当する州の番号をア—○のように答えなさい。

ア この州は、豊富な石炭資源をもとに、製鉄や化学といった重化学工業を中心とした工業都市が東西に連なり、コナベーションを形成していた。現在は、ライン川沿いの都市群が南北軸を形成し、ヨーロッパにおける重要な中心地の 1 つになっている。

イ この州は、エルベ川の上流部に位置し、19 世紀はドイツ工業の中心地域の 1 つで、繊維工業が栄えていた。州内には、2 つの中心都市があり、1 つは古くから交通の要衝で見本市の開催地、商都として栄え、もう 1 つは現在の州都で、かつての王国の宮殿があり、両都市とも、世界各地から多くの観光客が訪れる。

ウ この州の人口の大半は、2 つの主要な河川にはさまれた平野部に集中している。国際空港があり、鉄道や高速道路の結節点にもなっている。州最大の都市は、欧州中央銀行の本部が置かれるなど、金融都市として栄え、ドイツでは珍しく超高層ビルが林立している。

(2) 1990年～2000年にかけて、どのような人口増減率の地域差がみられるか、その特徴と要因として考えられることを2行以内で述べなさい。

(3) 1970年代から1980年代にかけては、西部ドイツのなかで、人口増減率の南北格差がみられた。これに対し、2000年代以降になると、南北格差は顕著ではなくなっている。こうした変化がみられるようになった要因として考えられることを、以下の語句をすべて用いて3行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

国際競争力 サービス経済化 産業構造

(4) 2000年～2010年と比べ、2010年～2016年には、ドイツの多くの地域で、人口減少から人口増加に転じたり、人口減少率が小さくなるといった変化がみられる。そうした変化の要因として考えられることを1行で述べなさい。

ドイツの人口増減率の地域差

年	東ドイツ	西ドイツ
1990	0.4	0.4
1991	0.2	0.2
1992	0.1	0.1
1993	0.1	0.1
1994	0.1	0.1
1995	0.1	0.1
1996	0.1	0.1
1997	0.1	0.1
1998	0.1	0.1
1999	0.1	0.1
2000	0.1	0.1
2001	0.1	0.1
2002	0.1	0.1
2003	0.1	0.1
2004	0.1	0.1
2005	0.1	0.1
2006	0.1	0.1
2007	0.1	0.1
2008	0.1	0.1
2009	0.1	0.1
2010	0.1	0.1
2011	0.1	0.1
2012	0.1	0.1
2013	0.1	0.1
2014	0.1	0.1
2015	0.1	0.1
2016	0.1	0.1

表 3—1

番号	州名	人口増減率(%)				人口(千人)
		1970年～ 1980年	1980年～ 1990年	1990年～ 2000年	2000年～ 2010年	
1	シュレースヴィヒ・ホルシュタイン	4.0	0.6	6.2	1.6	2,882
2	ハンブルク	-8.3	0.4	3.8	4.1	1,810
3	ブレーメン	-5.6	-1.7	-3.2	0.2	679
4	ニーダーザクセン	1.9	1.8	7.3	-0.1	7,946
5	ノルトライン・ヴェストファーレン	0.3	1.7	3.8	-0.9	17,890
6	ハッセ	3.2	2.9	5.3	0.0	6,213
7	ラインラント・プファルツ	-0.5	3.3	7.2	-0.8	4,066
8	ザールラント	-4.9	0.7	-0.4	-4.8	997
9	バーデン・ヴェルテンベルク	3.4	6.1	7.1	2.2	10,952
10	バイエルン	3.5	4.8	6.8	2.5	12,931
11	メクレンブルク・フォアポーンメルン	0.8	-1.0	-7.7	-7.5	1,611
12	ベルリン	-4.7	12.6	-1.5	2.3	3,575
13	ブランデンブルク	0.1	-3.1	0.9	-3.8	2,495
14	ザクセン・アンハルト	-4.4	-6.6	-9.0	-10.7	2,236
15	テューリンゲン	-1.1	-4.4	-6.9	-8.1	2,158
16	ザクセン	-4.5	-7.9	-7.1	-6.3	4,082
	ドイツ全体	0.4	1.7	3.1	-0.6	82,522

表中の州名の番号は、図 3—1 の番号と対応している。

ドイツ連邦統計局資料による。

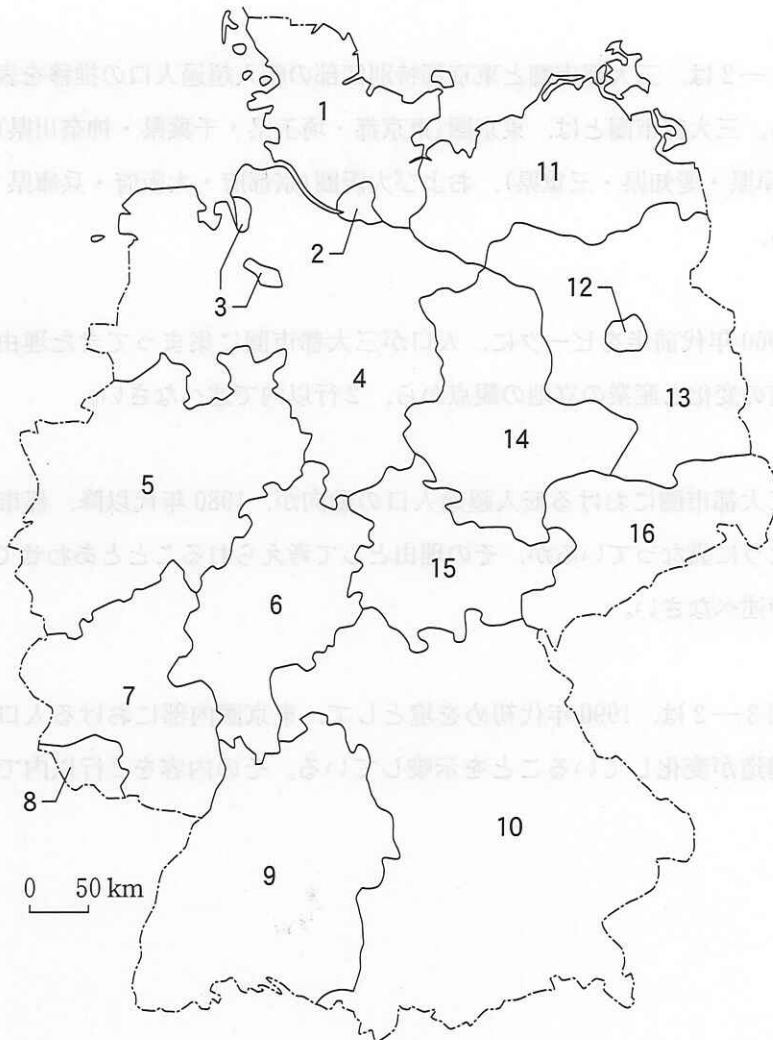


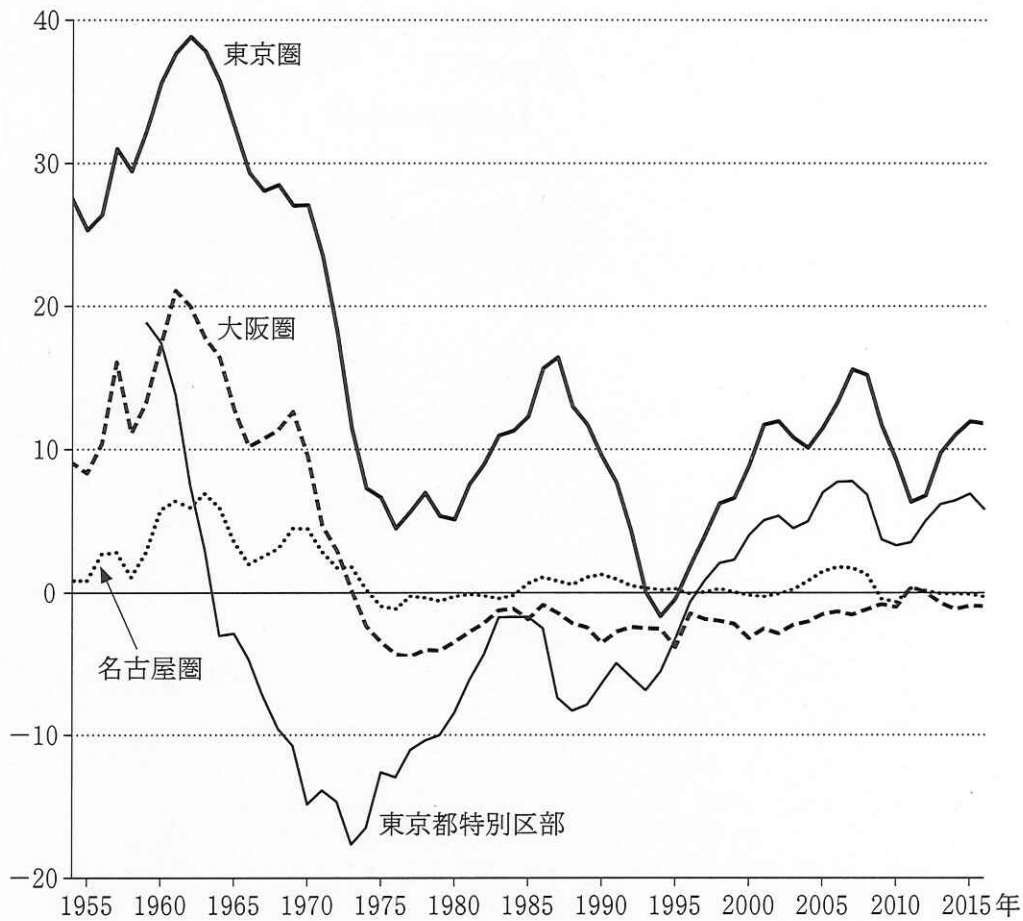
図 3—1

設問B

図3-2は、三大都市圏と東京都特別区部の転入超過人口の推移を表したものである。三大都市圏とは、東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)、名古屋圏(岐阜県・愛知県・三重県)、および大阪圏(京都府・大阪府・兵庫県・奈良県)である。

- (1) 1960年代前半をピークに、人口が三大都市圏に集まってきた理由を、産業構造の変化と産業の立地の観点から、2行以内で述べなさい。
- (2) 三大都市圏における転入超過人口の動向が、1980年代以降、都市圏間でどのように異なっているか、その理由として考えられることとあわせて、3行以内で述べなさい。
- (3) 図3-2は、1990年代初めを境として、東京圏内部における人口分布の空間構造が変化していることを示唆している。その内容を2行以内で述べなさい。

転入超過人口(万人)



住民基本台帳人口移動報告による。

図3-2

